

●基本情報

事業名(取組名)		住民自治基本条例策定事業			評価番号	5-1-3-1(1)	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款	【0102】総務費	
	施策	【3】町民参画体制の充実			項	【010201】総務管理費	
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実			目	【01020106】企画費	
					事業	住民自治基本条例策定事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	住民自治の基本原則やまちづくりの基本となる理念を明らかにし、町民や町の責務などの基本的なルールを定める自治基本条例の検討や策定等を行うため、公募により選出された町民や、議会、町内各種団体、行政職員及び学識経験者により構成される「利根町自治基本条例検討委員会」を設置し、利根町の実情に沿った条例制定を目指し、先行事例の調査・研究や条例の名称及び規定すべき内容等について検討を行います。						

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度は、利根町自治基本条例検討委員会を計6回開催し、検討を行いました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	7 報償費	449,400 円	231,000 円	273,000 円
		10 需用費	9,757 円	円	9,900 円
		11 役務費	15,750 円	8,500 円	9,750 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計		474,907 円	239,500 円	292,650 円	
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	474,907 円	239,500 円	292,650 円
事業費 計		474,907 円	239,500 円	292,650 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 参加と協働によるまちづくりを実現するため、まちづくりの規範となる自治基本条例の策定が必要であると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町もまちづくりの担い手の一つとして、策定に関わることが重要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 定期的な会議の開催により、条例策定に向け着実に検討が進んでいるため、これを継続します。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 参加と協働によるまちづくりの実現のため、自治基本条例を策定することは重要であり、事業廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現状の事業費で適正と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き、自治基本条例の策定に向け、検討を進めていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		住民協働事業			評価番号	5-1-3-1(2)	
担当課		政策企画課	係	地域振興係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実				款	【0102】総務費
	施策	【3】町民参画体制の充実				項	【010201】総務管理費
	主な取組	①まちづくりへの参画基盤の充実				目	【01020107】地域振興費
						事業	住民協働事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	住民団体が自主的又は主体的に企画し、実施する公益性のあるまちづくり事業を支援することで、協働のまちづくりの推進を図ります。						

●実施 ～D0～

事業業績	利根町住民協働事業補助金 ○令和3年度交付実績 スタート型 1件、ステップアップⅠ型 2件						
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	7 報償費	円	12,600 円	12,600 円		
		11 役務費	円	390 円	390 円		
		18 負担金、補助及び交付金	294,339 円	300,000 円	431,647 円		
			円	円	円		
			円	円	円		
	事業費 計		294,339 円	312,990 円	444,637 円		
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）		
	内訳	国支出金	円	円	円		
		県支出金	円	円	円		
		受益者負担金	円	円	円		
		地方債	円	円	円		
		その他	円	円	円		
	一般財源		294,339 円	312,990 円	444,637 円		
事業費 計		294,339 円	312,990 円	444,637 円			

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 住民協働事業制度により、協働のまちづくりの推進が図られていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 協働においては、行政と町民がそれぞれの役割に基づき事業を実施することが重要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 令和3年度実施事業より制度改正を行ったことで、提案事業数が増加しました。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 求められる行政サービスの多様化により、行政だけでは課題解決が困難となっている現状において、町民との協働によるまちづくりの重要性が高まっており、事業の継続が必要であると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現状の事業費で適正と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 利根町住民協働事業補助金については、制度改正を実施したことにより、前年度より提案件数が増加しました。引き続き、住民団体の自立促進及び地域課題の解決を図り、協働のまちづくりを実現するため、本補助金制度を継続していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		パブリックコメントの実施			評価番号	5-1-3-2
担当課		総務課	係	秘書広聴係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款	
	施策	【3】町民参画体制の充実			項	
	主な取組	②パブリックコメントの実施			目	
					事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町の政策等の意思決定過程において、町民参加の機会の拡大と、町民等からの様々な意見等の聴取により、町政の公正の確保と透明性の向上を図り、町民との協働によるまちづくりを推進するためパブリックコメントを実施しています。				

●実施 ～D0～

事業業績	令和3年度は、2件のパブリックコメントを実施しました。頂いた意見等については、ホームページにて公表しました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 町の政策や計画などを作成する際、パブリックコメントを実施し、広く意見を募ることで、町政に対する町民参画機会の確保に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町の政策や計画に関して実施しているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 パブリックコメント実施要綱に沿って実施しています。成果向上の余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 町民参画の機会確保のため、廃止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 事業費のかからない事業であるため、削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、意見募集、計画等への提案意見の反映など、町政に対する町民参画機会の確保に努めます。